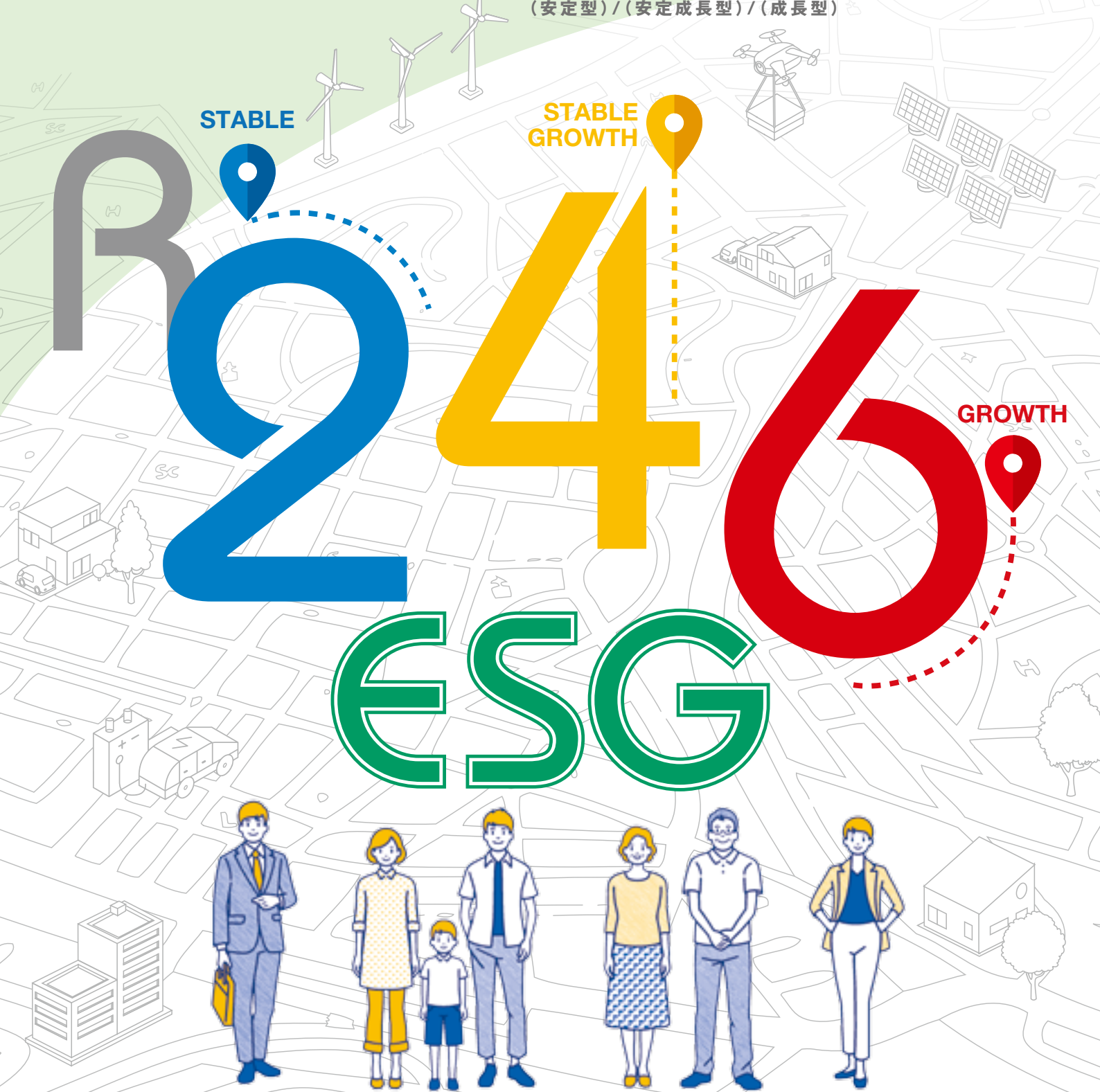


ラップ型ファンド・プラスESG
(安定型)/(安定成長型)/(成長型)
追加型投信/内外/資産複合

愛称：
R246 ESG
(安定型)/(安定成長型)/(成長型)

販売用資料
2022年10月



■お申込みにあたっては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

 **広島銀行**

商号等：株式会社広島銀行
登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会(2209広告審査済)

ファンドの設定・運用は

 **リそなアセットマネジメント**

商号等：リそなアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2858号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

昨日の自分より、 もっと未来を考える自分に

ラップ型ファンド・プラスESG

R246 ESG は、

「資産運用」を通じて
「豊かさ」と「よりよい社会」を見つめる
3つの運用タイプを
ご用意しました

2



STABLE



4

STABLE
GROWTH

GROWTH



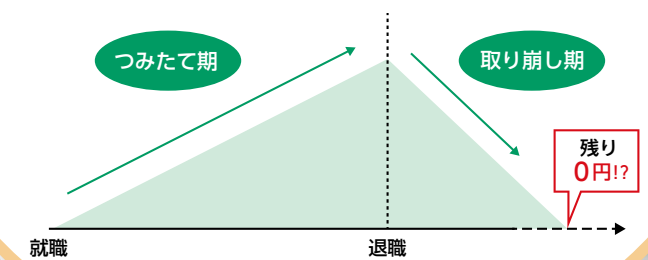
「持続可能な社会」を目指し
実現することにより、
この先の私たちの暮らし
そしてその先の未来への
「豊かさ」につながります

今ある「豊かさ」や、「よりよい社会」を将来に引き継ぐためにも、
衣・食・住をはじめとする一つひとつの行動に、未来に向けた
「社会の持続可能性」を意識する必要があります。



人生100年時代、 将来のおカネの準備は不可欠

人生のおカネは一般的に「つみたて期」と「取り崩し期」に分けられます。近年は高齢化により「取り崩し期」がどんどん延びているため、しっかり蓄えを行っているつもりでも、将来、資産が底をついてしまう可能性が出てきます。



※資産額推移のイメージです。

国際分散投資に“ESG”の観点を取り入れることで、
「長期資産形成」と「持続可能な社会」の両方の実現を目指すファンドができました



目標リターン別に 3つの運用タイプからお選びいただけます

- 世界各国の債券、株式およびリートなどの資産に国際分散投資します。
- 5年から10年程度の中長期的な運用のニーズやお客さまがとり得るリスクの水準に応じて3つのファンドからお好みの運用タイプをお選びいただけます。

基本的資産配分

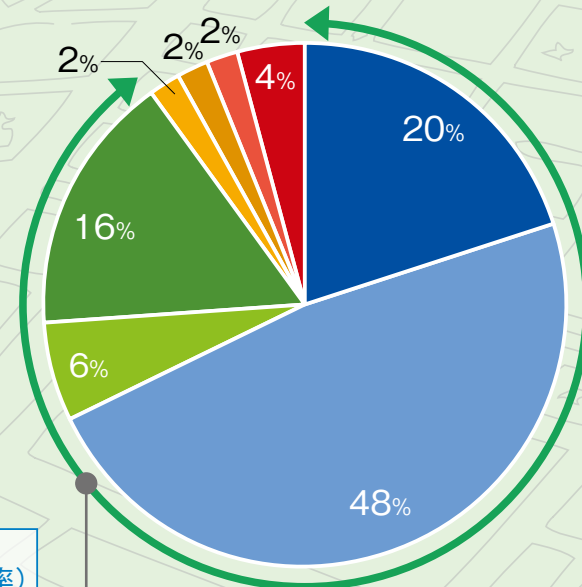
※2022年6月試算

安定型

目標リターン
短期金利

+2% (年率)

想定
リスク水準 4.63% (年率)



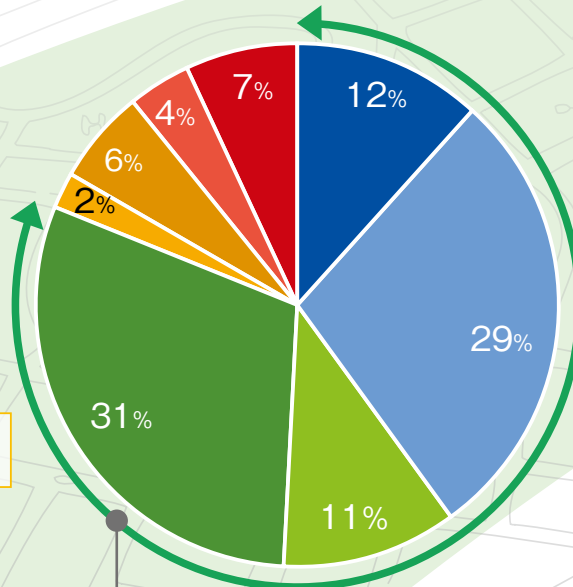
特にESG/SDGsを
重視した運用：90%

安定成長型

目標リターン
短期金利

+4% (年率)

想定
リスク水準 9.00% (年率)



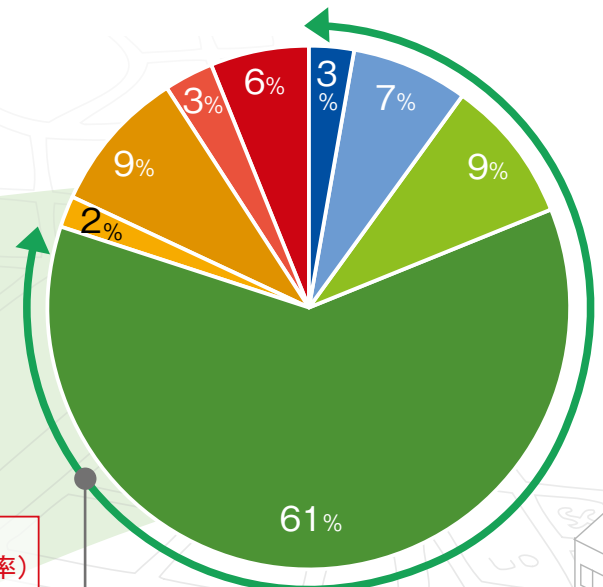
特にESG/SDGsを
重視した運用：82%

成長型

目標リターン
短期金利

+6% (年率)

想定
リスク水準 14.54% (年率)



特にESG/SDGsを
重視した運用：80%

国内債券	先進国債券(為替ヘッジあり)*	国内株式	先進国株式
新興国債券	新興国株式	国内リート	先進国リート

*発行国が先進国以外の場合があります。

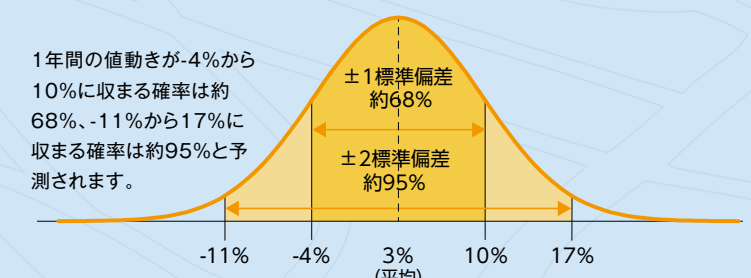
国内債券、先進国債券、国内株式および先進国株式への投資において、特にESG/SDGsを重視します。詳細はP6をご確認ください。

※基本的資産配分における特にESG/SDGsを重視した運用の割合は、原則80%以上としています(2022年6月時点)。ただし、将来の市場環境の変動等により、当該方針が変更される場合があります。

想定リスク水準とは…

当ファンドの想定リスク水準は、「標準偏差」を用いて表しています。標準偏差とは、平均(目標リターン)からどのくらいブレる可能性があるか、ということの数値で表したものです。右図のような分布図(正規分布)に当てはめると、1標準偏差の範囲に収まる確率は約68%、2標準偏差の範囲に収まる確率は約95%となります。

(例)目標リターン3%、リスク水準が7%の場合(いずれも年率)



※「目標リターン」とは、必ず一定の収益を得ることのできる運用を意味するものではなく、記載されている目標リターンの数値は、その達成を示唆・保証するものではありません。したがって、投資者の元本が保証されるものではなく、各ファンドの基準価額は下落することがあります。

※目標リターンは、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。その他発生する費用につきましては考慮していません。

※目標リターンに記載している短期金利は無担保コールO/N物レート(確報)のことを指します。

※目標リターンは、5年から10年程度の中長期的な期間、運用することを想定して設定しています。

※想定リスク水準は、2011年6月から2022年6月までの期間に、上記の資産配分で各資産を保有していたと仮定し、各指数^{※1}の収益率に基づき算出したものです。実際の運用では資産配分の見直しや各マザーファンドのリスク水準の変化等に伴って将来的に変動します。

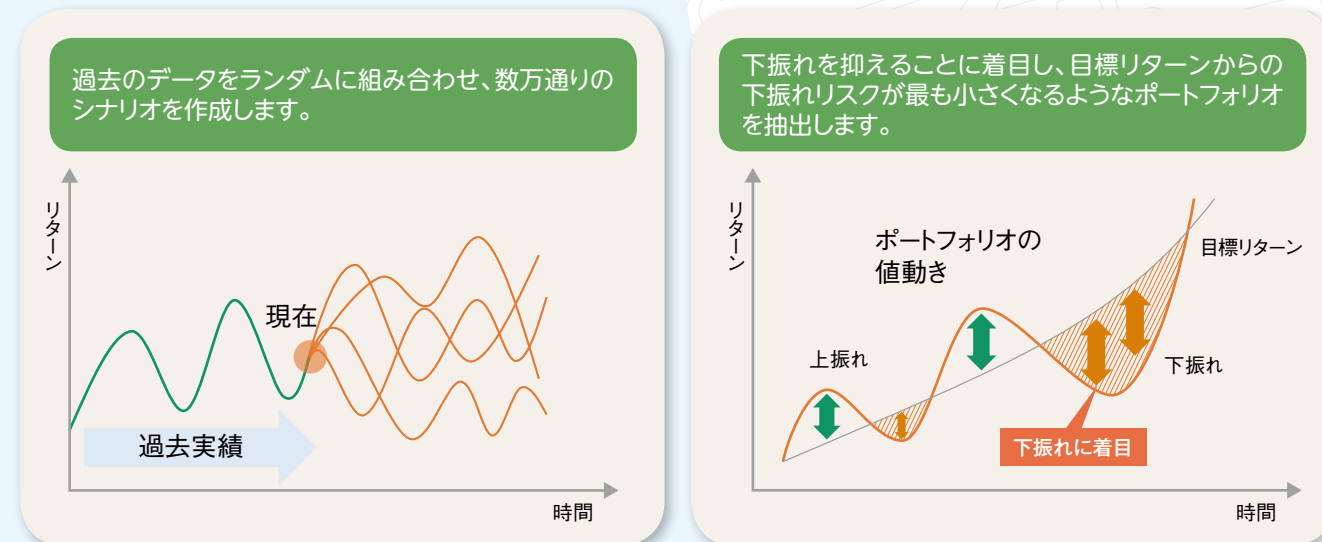
※上記の基本的資産配分は、2022年6月時点で各ファンドが存在していたと仮定して算出しイメージとして説明したものです。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。また、特にESG/SDGsを重視した運用の割合についても、四捨五入の関係で、個々の投資対象資産の値の合計値と異なる場合があります。基本的資産配分は、各運用タイプの「目標リターン」に応じて、各指数^{※2}の過去の収益率およびリスクに鑑み下方リスク水準の低減を目指して定期的に見直します。ただし、信託財産に現金等が含まれることや各マザーファンドの基準価額が変動すること等により、実際の資産別構成比率が上記の基本的資産配分と一致しない場合があります。また、特にESG/SDGsを重視した運用の割合も同様です。

*1 想定リスク水準の算出には、原則として各マザーファンドの対象指数を利用します。ただし、RM国内SDGs債券マザーファンド、RM米ドル建SDGs債券マザーファンド(為替ヘッジあり)およびRMユーロ建SDGs債券マザーファンド(為替ヘッジあり)は、対象指数を設けていないため、それぞれのマザーファンドの投資対象と運用手法に基づいて、NOMURA-BPI/Ladder 10年指数、FTSE米国債1-10年インデックス(円ヘッジ・円ベース)およびFTSE独債1-10年インデックス(円ヘッジ・円ベース)を利用します。

*2 基本的資産配分の算出・見直しには、国内債券：NOMURA-BPI総合を含む複数の指数、先進国債券(為替ヘッジあり)：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)を含む複数の指数、国内株式：東証株価指数(TOPIX、配当込み)、先進国株式：MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円換算ベース)、新興国債券：JPモルガンGBI-EMグローバルダイバーシファイド(円換算ベース)、新興国株式：MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円換算ベース)、国内リート：東証REIT指数(配当込み)および先進国リート：S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)を利用します。

中長期的な運用に理想的な ポートフォリオ構築を目指します

当ファンドでは、過去に起きていなかった事象も今後起こり得ると考え、過去のデータをランダムに組み合わせ、将来起こり得る可能性のある数万通りのシナリオを作成します。このように作成されたマーケット・シナリオに基づきポートフォリオをシミュレーションした結果、目標リターンからのマイナス幅が一番小さいポートフォリオを採用します。



※上記は運用のイメージを示したものであり、そのすべてを説明しているものではなく、また将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

運用プロセスのイメージ

① 基本的資産配分の策定（年1回程度）

ポートフォリオの下方リスク抑制の考え方をもとに定量モデルを用いて基本となる資産配分を策定

② 市況動向に応じた資産配分の見直し（適時）

市場環境や主要国・地域の市場テーマ、マクロ分析等から定性判断に基づいて資産配分比率の見直しを実施

③ 売買の執行・投資比率の調整（適時）

資産配分比率に基づくポートフォリオの構築・リバランスを実施

※上記の運用プロセスおよびイメージ図は、今後変更になる場合があります。

ESG/SDGsを 重視した運用を行います

対象
資産

国内
株式

先進国
株式

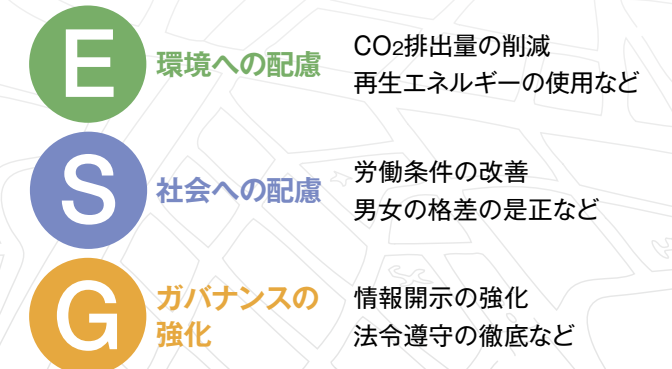
ESG関連インデックス*に連動する投資成果を目指す
マザーファンドを組み入れます。

* ESG関連インデックスとは、MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数(配当込み)およびMSCI-KOKUSAI ESG リーダーズ指数(配当込み、円換算ベース)をいいます。

「ESG」とは、

Environment (環境)、Social (社会)、Governance (ガバナンス)の頭文字を取ったものです。

ESG投資とは、E・S・Gの要素(非財務情報)を考慮して銘柄選別を行う投資のことを言います。ESG評価の高い企業は、持続的な企業価値の向上が期待されています。ESG投資を取り入れることにより、結果として投資家にも長期的なリターンをもたらすことが期待されています。



対象
資産

国内
債券

先進国
債券

SDGsに貢献する事業に充当される債券(SDGs債)を
主要投資対象とする*マザーファンドを組み入れます。

*SDGs債の発行状況や市況状況および純資産総額の水準等により、SDGs債に投資を行わない、もしくは投資比率が低位となる場合があります。

「SDGs」とは、

SDGsは、“Sustainable Development Goals”(持続可能な開発目標)の略称で、「誰一人取り残さない(leave no one behind)」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。

2030年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成されています。



出所：外務省の公表資料をもとにリソナアセットマネジメントが作成。

代表的なSDGs債の種類と特徴

グリーン・ボンド

温暖化問題、再生可能エネルギー等、環境プロジェクトに充当するために発行する債券です。

ソーシャル・ボンド

貧困問題、女性活躍の機会増進など、社会的課題解決のためのプロジェクトに充当するために発行する債券です。

サステナブル・ボンド

グリーンとソーシャル両方のプロジェクト、両方の性格を持つプロジェクトに充当するために発行する債券です。

※上記の記載内容については、今後変更される場合があります。

ESG 投資で社会問題の解決を 後押し

～たとえば今、私たちの身の回りではこのような問題が起こっています～

真夏日の増加

1910年～1939年の平均年間日数 約35日

1992年～2021年の平均年間日数 約41日

約 **6日増**

※[全国13地点平均]最高気温30℃以上の日の年間日数
出所：気象庁

真夏日の増加により、

- 熱中症リスクの増大と、それに伴う予防対策・医療コストの増大
- 不眠・寝不足による免疫力低下

などが問題になっています。

食品ロスの発生

国民1人当たりの
食品ロス量

年間 約 **41kg**

年間1人当たりの米の消費量
(約53kg)に近い量

出所：農林水産省「日本の食品ロスの
状況(令和2年度)」

食品ロスの発生により、

- 食品廃棄物の輸送・焼却に伴うエネルギー消費量の増大
- 焼却処分によるCO₂排出量の増大

などが問題になっています。

～加えて、今後はさらなる問題が発生すると言われています～

世界の平均気温の上昇

2081年～2100年
1850年～1900年を
基準として **+1.0～5.7℃**

出所：IPCC第6次評価報告書第1作業部会報告書 政策決定者向け要約 暫定訳(文部科学省および気象庁)をもとにリソアセットマネジメントが作成。

平均気温の
上昇により、

- 自然災害の増加
- 海面の上昇
- 熱帯雨林の消失

などの問題が深刻化すると考えられます。

世界の人口増加

2019年 約 **77** 億人 → 2100年 約 **109** 億人

世界では
人口増加により、

- 貧困
- 食糧不足
- 水不足

などの問題が深刻化すると考えられます。

日本の人口減少

2019年 約 **1.3** 億人 → 2100年 約 **0.75** 億人

日本では
人口減少により、

- 少子高齢化
- 都市部への人口一極集中
- 社会保障(医療・年金)

などの問題が深刻化すると考えられます。

出所：国際連合「World Population Prospects 2019」をもとにリソアセットマネジメントが作成。

～ESG投資によってもたらされる持続可能な社会のための取り組み例～

再生可能エネルギーの利用拡大

- CO₂排出量削減を通じた地球温暖化抑制
- 原油・石炭に代替する国産のエネルギー源の確保



SDGs

持続可能な社会を
世界全体で
目指す目標



ESG投資

持続可能な社会の
実現のための
手段の一つ

※上記はESG投資によってもたらされる取り組みの一例であり、
当ファンドの運用により上記の取り組みが促進されるとは
限りません。

(ご参考) GPIFもESG投資を採用しています

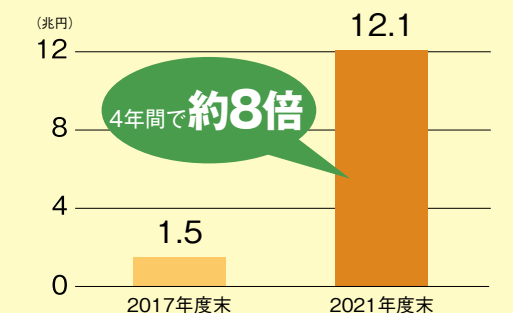
GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)とは日本の公的年金を運用する世界最大の公的年金運用機関です。
長期にわたって安定した収益を獲得するために、2017年にESG投資を開始し、その額は年々増えています。

フードサプライチェーンの持続性向上

- 加工品化等を通じた規格外食材の再流通
- 加工技術や貯蔵技術の向上に伴う消費期限延長化
- 包装方法や商品陳列の見直し等による流通時のロス削減



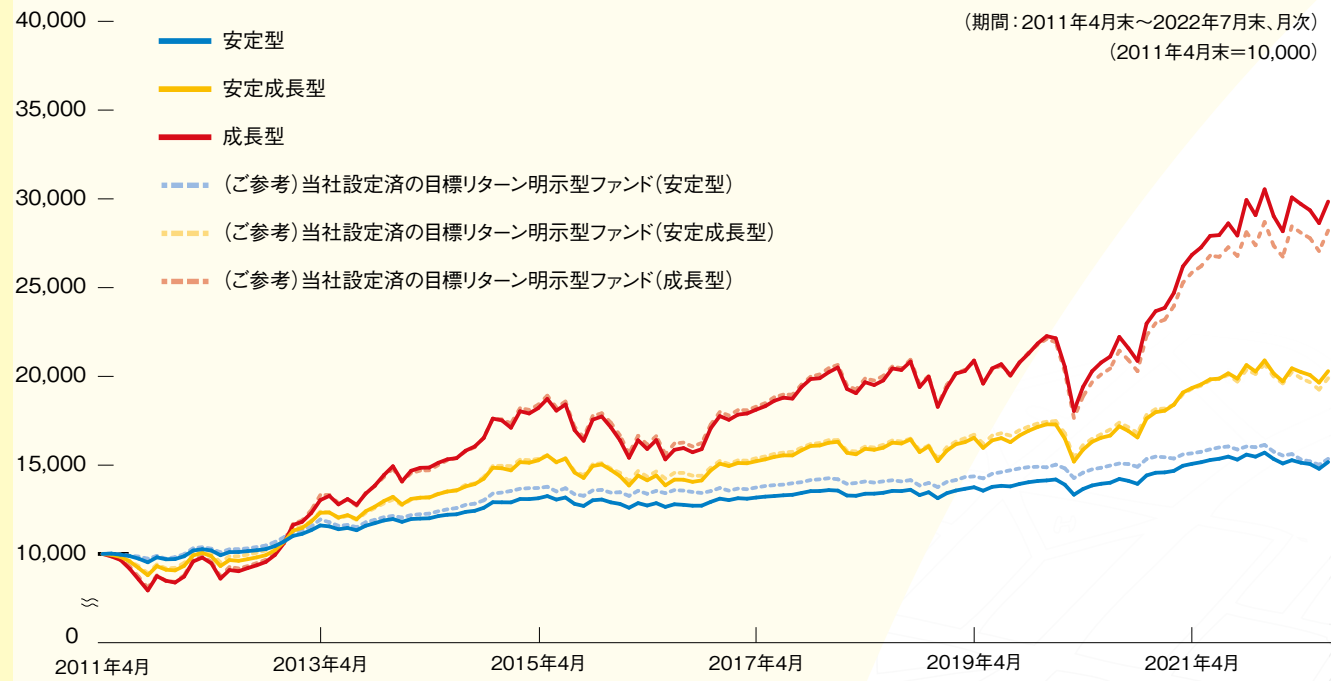
GPIFのESG指数に連動する運用資産額



出所：GPIFの公表資料をもとにリソアセットマネジメントが作成。

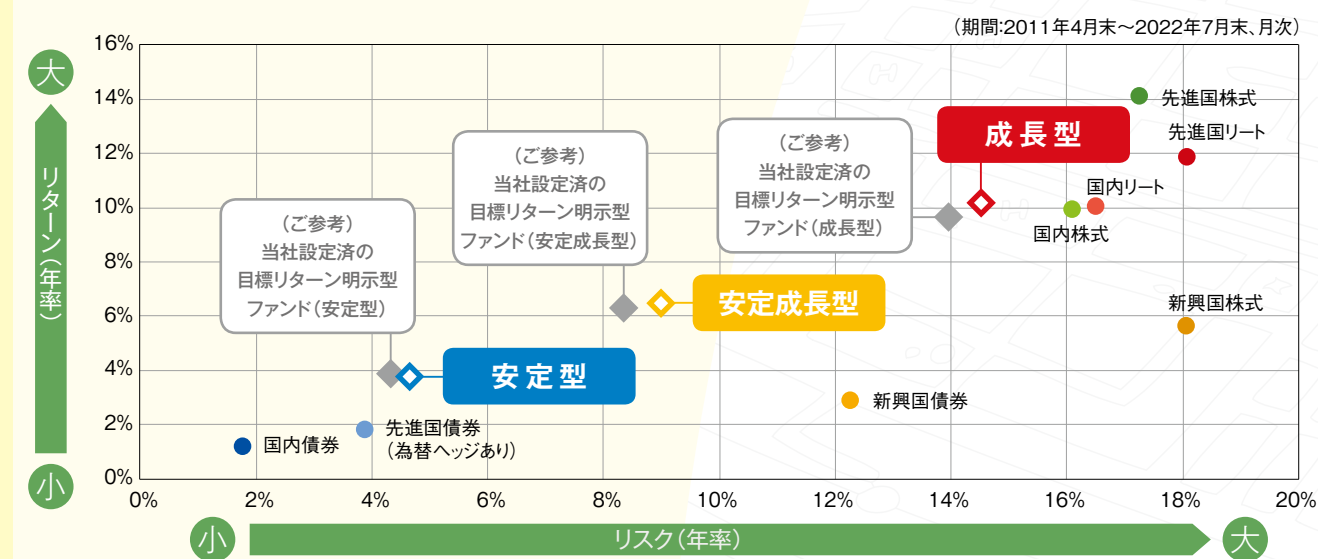
①リターンの推移 当ファンドと当社設定済の目標リターン明示型ファンドの運用シミュレーション結果は、ほぼ同様の推移となっています。

※当ファンドの運用成果が当社設定済の目標リターン明示型ファンドと同様のものになることを示唆・保証するものではありません。



②リスクリターンのイメージ 当ファンドと当社設定済の目標リターン明示型ファンドのリスクリターン推計値は、ほぼ同様の値となっています。

※当ファンドの運用成果が当社設定済の目標リターン明示型ファンドと同様のものになることを示唆・保証するものではありません。



出所:ブルームバーグのデータをもとにリそなアセットマネジメントが作成。(①・②)

①リターンの推移、および②リスクリターンのイメージに関しては、以下をご確認ください。

※上記のシミュレーションは、6つのファンドがそれぞれ上記期間に存在していたと仮定したうえで算出したものです。(①)

※上記は、6つのファンドがそれぞれ上記期間に存在していたと仮定したうえで算出したシミュレーション結果、ならびに同期間における各資産の代表的なインデックスの騰落率より算出したものです。各資産の代表的なインデックスについては、P10の【代表的なインデックス】をご参照ください。(②)

※当ファンド(安定型/安定成長型/成長型)のシミュレーションは、P3-P4記載の基本的資産配分にて運用したとみなして算出したものです。シミュレーションに使用した投資対象資産に関するデータ定義等については、下記【シミュレーションに使用したデータの内容等について】をご参照ください。(①・②)

※当社設定済の目標リターン明示型ファンド(安定型/安定成長型/成長型)のシミュレーションに使用したデータの定義等については、P10をご参照ください。(①・②)

※上記のシミュレーションは、運用管理費用(信託報酬)相当を控除し算出していますが、その他発生する費用・税金等については考慮していません。また、上記はファンドの運用実績を示すものではなく、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。(①・②)

【シミュレーションに使用したデータの内容等について】

RM国内SDGs債券マザーファンド、RM米ドル建SDGs債券マザーファンド(為替ヘッジあり)およびRMユーロ建SDGs債券マザーファンド(為替ヘッジあり)は、対象指数を設けていないため、それぞれのマザーファンドの投資対象と運用手法に基づいて、NOMURA-BPI/Ladder 10年指数、FTSE米国債1-10年インデックス(円ヘッジ・円ベース)およびFTSE独国債1-10年インデックス(円ヘッジ・円ベース)を利用しています。その他の資産についてはP10「当ファンドが投資するマザーファンドが対象とする各インデックスについて」をご参照ください。

当ファンドが投資するマザーファンドが対象とする各インデックスについて

国内債券	RM国内SDGs債券マザーファンド【対象指数】なし
先進国債券	RM米ドル建SDGs債券マザーファンド(為替ヘッジあり)【対象指数】なし
先進国債券	RMユーロ建SDGs債券マザーファンド(為替ヘッジあり)【対象指数】なし
国内株式	RM国内株式ESGマザーファンド【対象指数】MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダース指数(配当込み) MSCI Inc.が開発した、国内株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。
先進国株式	RM先進国株式ESGマザーファンド【対象指数】MSCI-KOKUSAI ESG リーダース指数(配当込み、円換算ベース) MSCI Inc.が開発した、MSCI-KOKUSAI ESG リーダース指数(米ドルベース)をもとに委託会社が円換算して計算したものです。MSCI-KOKUSAI ESG リーダース指数(米ドルベース)は、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。
新興国債券	RM新興国債券マザーファンド【対象指数】JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース) JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(米ドルベース)をもとに、委託会社が円換算して計算したものです。JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(米ドルベース)は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー(J.P.Morgan Securities LLC)が算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。
新興国株式	RM新興国株式マザーファンド【対象指数】MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円換算ベース) MSCIエマージング・マーケット指数(米ドルベース)をもとに委託会社が円換算して計算したものです。MSCIエマージング・マーケット指数(米ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。
国内リート	RM国内リートマザーファンド【対象指数】東証REIT指数(配当込み) 東京証券取引所に上場している不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。
先進国リート	RM先進国リートマザーファンド【対象指数】S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース) S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み)をもとに委託会社が円換算して計算したものです。S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み)は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが有するS&Pグローバル株価指数の採用銘柄の中から、不動産投資信託(REIT)および同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。

当ファンドのシミュレーションで利用する資産配分比率について

	国内債券	先進国債券 (米ドル建)	先進国債券 (ユーロ建)	国内株式	先進国株式	新興国債券	新興国株式	国内リート	先進国リート
安定型	20%	27%	21%	6%	16%	2%	2%	2%	4%
安定成長型	12%	16%	13%	11%	31%	2%	6%	4%	7%
成長型	3%	4%	3%	9%	61%	2%	9%	3%	6%

※上記は、P3-P4記載の基本的資産配分について、当資料のシミュレーション用に当ファンドが投資対象とする先進国債券(為替ヘッジあり)の内訳を米ドル建とユーロ建でそれぞれ記載して再表示したものです。試算時点やその他の基本的資産配分に関する仮定等については、P3-P4をご確認ください。

(ご参考)当社設定済の目標リターン明示型ファンド(安定型/安定成長型/成長型)について

国内外の代表的なインデックスに連動する投資成果を目指すマザーファンドに投資し、当ファンドと同様の運用プロセスで運用しています。

基本的資産配分	国内債券	先進国債券 (為替ヘッジあり)	先進国債券 (為替ヘッジなし)	国内株式	先進国株式	新興国債券	新興国株式	国内リート	先進国リート
安定型	20%	46%	8%	8%	8%	2%	2%	2%	4%
安定成長型	13%	31%	2%	6%	26%	2%	6%	2%	11%
成長型	3%	6%	2%	17%	42%	2%	9%	6%	14%

※上記は、当資料のシミュレーション用に2022年6月末時点のデータに基づき算出したものであり、当ファンドと同様の運用プロセスに基づいて算出したものですが、実際の当社設定済のファンドの運用に適用される基本的資産配分とは異なります。

※基本的資産配分の値は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※国内外の代表的なインデックスについては、下記【代表的なインデックス】をご参照ください。

【代表的なインデックス】

国内債券：NOMURA-BPI総合/先進国債券(為替ヘッジあり)：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)/先進国債券(為替ヘッジなし)：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)/国内株式：東証株価指数(TOPIX、配当込み)/先進国株式：MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円換算ベース)/新興国債券：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)/新興国株式：MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円換算ベース)/国内リート：東証REIT指数(配当込み)/先進国リート：S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)

地球温暖化をもたらす温室効果ガス

地球温暖化によるここ数十年の気候変動は、人間の生活や自然の生態系にさまざまな影響を与えています。

たとえば、氷河の融解や海面水位の変化、洪水や干ばつなどの影響、陸上や海の生態系への影響、食料生産や健康など人間への影響が観測され始めています。*

その主な原因は人間の活動によって増加した、二酸化炭素(CO₂)に代表される温室効果ガスと言われています。

そのため、この「温室効果ガスの削減」が今世界中で注目されています。

当ファンドでは、国内株式・先進国株式において、ESG関連インデックスに連動する投資成果を目指すマザーファンドを組み入れます。

当ファンド10億円当たりから投資される企業の予想CO₂排出量

※当ファンドの基本的資産配分に基づき投資する国内株式・先進国株式部分のみの試算を表示しています。

	安定型	安定成長型	成長型
当ファンド	945トン	1,730トン	2,458トン
(ご参考) 当ファンドが投資する国内・先進国株式マザーファンドの対象指数を国内・先進国株式市場全体を示す一般的な指数*に置き換えた場合	1,345トン	2,456トン	3,397トン

出所：ISSのデータをもとにリそなアセットマネジメントが作成。

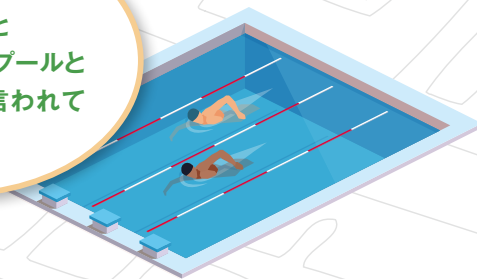
*国内・先進国株式市場全体を示す一般的な指数とは、国内株式は東証株価指数(TOPIX、配当込み)、先進国株式はMSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円換算ベース)のことを指します。

(ご参考) CO₂1トンほどのくらい?

普段の生活の中で、
一人当たり約6カ月の間に
CO₂を約1トン排出している
と言われています。



CO₂1トンは
体積で考えると
ちょうど25mプールと
同じ大きさと言われて
います。

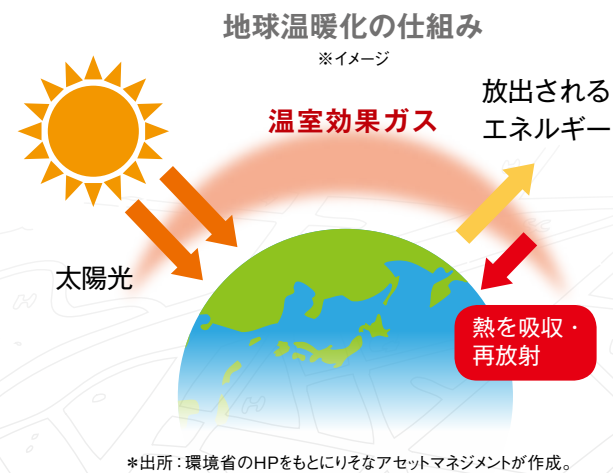


※上記は、2022年6月時点に当ファンド(安定型/安定成長型/成長型)が存在していたと仮定して、P3-P4記載の基本的資産配分に基づいて試算しています。各ファンドがマザーファンドを通じて投資する国内株式および先進国株式の各個別企業を対象に、その予想CO₂排出量を各ファンドからの投資額と各個別企業の株式時価総額との割合に応じて換算し、各ファンドが投資を通じて負担することが見込まれる国内株式および先進国株式部分における予想CO₂排出量の値をファンド別に試算しています。

※上記の予想CO₂排出量は、排出される温室効果ガスをCO₂換算にしたものです。スコープ1(燃料の使用、製造過程等での直接的な排出)、スコープ2(電気や蒸気の利用等での間接的な排出)、およびスコープ3(輸送・配送、製品の使用に伴う排出等)の年間排出量の予測値であり、2022年6月時点のデータに基づくものです。予想排出量の試算には、国内株式、先進国株式インデックスのすべての銘柄を網羅しているわけではありません。

※上記は、各ファンドがESG/SDGsを重視する運用を行っていることを示す一例として、国内株式投資および先進国株式投資では国内・先進国株式市場全体を示す一般的な指数に置き換えた場合に比べ、各ファンドの負担と見込まれる予想CO₂排出量の低減が期待できることを示すものですが、予想CO₂排出量については国内株式および先進国株式部分についてのみを対象に試算したものです。そのため国内株式および先進国株式への投資割合が高くなる安定型、安定成長型、成長型の順に予想CO₂排出量の値が大きくなっていますが、その他の投資対象資産を含めた各ファンドの予想CO₂排出量の総量を示すものではありません。また各ファンドはCO₂排出量の削減に特化した運用を目指すものではなく、投資対象となる個別企業に対しCO₂排出量の削減を直接働きかけることや、CO₂排出量の測定・検証を行うことはありません。

※上記に示す各ファンドの予想CO₂排出量の値は、各ファンドともに純資産総額10億円当たりから投資される国内株式および先進国株式部分の数値を示しており、実際の純資産総額の大小により変化します。



リそなアセットマネジメントは ESG投資やSDGs活動のフロントランナーです

リそなアセットマネジメントは、リそなグループの資産運用会社として2015年8月に設立されました。

リそなの資産運用の歴史は約60年にもわたり、ESG/SDGsに対する取り組みは、国連のPRI(責任投資原則)事務局から5年連続で最上位に評価されるほど国際的にも高く評価されています。

PRI(責任投資原則)の年次評価

A+

弊社の責任投資への取り組み(組織の責任投資に対する包括的アプローチ)への評価は
**2015年から2020年まで
最上位のA+を維持しています。**

※PRIの年次評価とは、PRIに署名する機関投資家を対象に、PRI事務局が責任投資の実施状況等について評価したもので、評価結果は6段階(A+,A,B,C,D,E)で付与され、A+がグローバルな最高評価となります。

各賞受賞実績



第1回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」(投資家部門)銅賞

「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」(投資家部門)は、ESG金融の普及・拡大に向けて、環境・社会に優れたインパクトを与えた投資家・金融機関や企業価値と環境・社会インパクトを生み出している企業の取り組みを評価・表彰するため環境省によって創設されたものです。



「21世紀金融行動原則」2020年度最優良取組事例」特別賞 選定委員長賞(総合部門)

「21世紀金融行動原則」は持続可能な社会の形成に向けた金融機関の行動指針として、2011年に環境省のバックアップのもとにまとめられたものです。有識者を交えた最優良取組事例選定委員会の審査により、署名機関の優れた取り組みが表彰されています。

～責任ある投資家としての取り組み～

エンゲージメント活動

継続的な投資先企業との対話や意見交換を通じて、投資先企業の価値向上、株式市場全体の底上げへの貢献に努めています。

対話・エンゲージメント合計件数

企業数

1,666件 / 894社

(2021年4月～2022年3月末)

SDGs関連ファンド

株式市場の底上げへの貢献に加え、お客さまが投資をされる際にESG/SDGsの観点における投資の選択肢を提供するため、関連するファンドの拡充に取り組んでいます。

ファンド数

ファンド純資産総額

10ファンド / 約228億円

(2022年3月末現在)

リそなアセットマネジメントの強み

資産運用の歴史	運用プロフェッショナル	運用資産残高
約60年 ※リそな銀行からの通算	124名	約35兆円 (2022年3月末現在)

リそなアセットマネジメントは「将来世代に対しても豊かさ、幸せを提供できる運用会社」を目指し、ESG投資やSDGs活動を通じて、これからも企業の持続的な成長と社会の持続的な発展を支援してまいります。

ファンドの目的

📍 ラップ型ファンド・プラスESG (安定型)

信託財産の中長期的な安定性を重視した成長を目指して運用を行います。

📍 ラップ型ファンド・プラスESG (安定成長型)

信託財産の中長期的な安定性と成長性のバランスを重視した成長を目指して運用を行います。

📍 ラップ型ファンド・プラスESG (成長型)

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

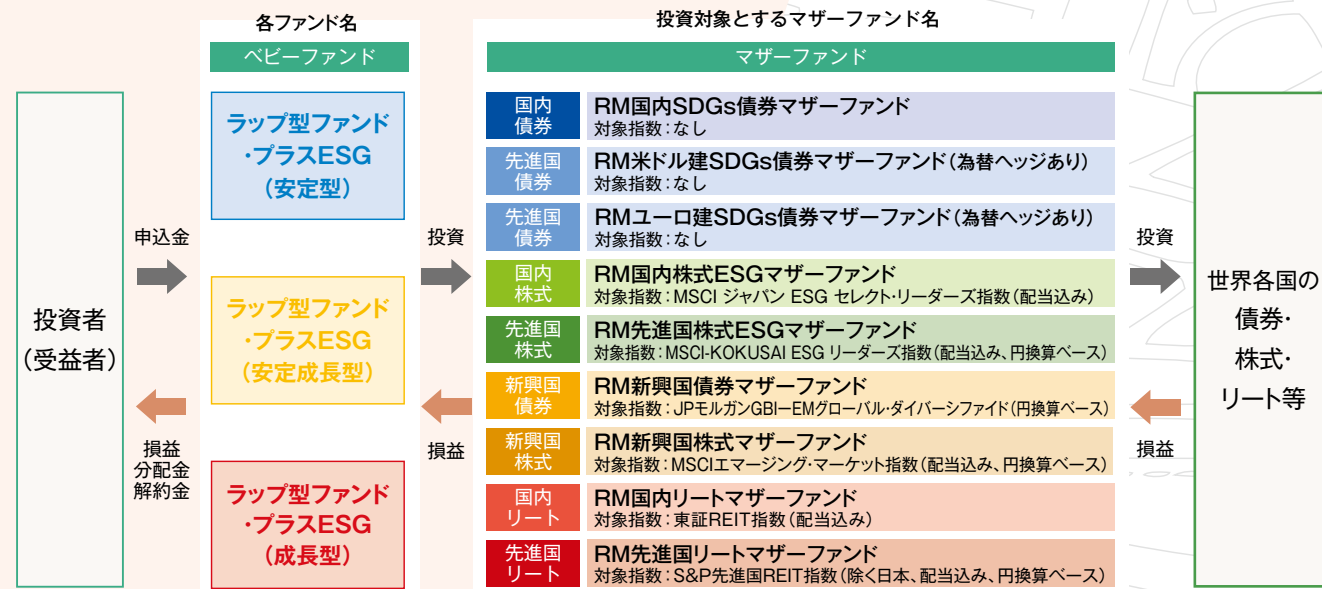
ファンドの特色

1. 各マザーファンドを通じて、世界各国の債券、株式およびリートなどの資産に分散投資します。
2. 目標リターン別に3つの運用タイプからお選びいただけます。
3. 中長期的な運用に理想的なポートフォリオ構築を目指します。
4. 実質組入外貨建資産の一部について、対円での為替ヘッジを行います。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み

各ファンドは各マザーファンドを通じて世界各国の債券、株式およびリートなどに実質的に投資を行う、ファミリーファンド方式で運用を行います。



分配方針

原則、毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。

- 1 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- 2 原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、信託財産の中長期的な成長に資することを考慮して分配を行わないことがあります。
- 3 留保金は、運用の基本方針に基づいて運用します。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。**

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

市場リスク	株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
	金利(債券価格)変動リスク	金利(債券価格)は、金融・財政政策、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。債券価格は、一般に金利が上昇(低下)した場合は値下がり(値上がり)します。債券価格が値下がりした場合は、基準価額の下落要因となります。
	リートの価格変動リスク	リートの価格は、不動産市況(不動産価格、賃貸料等)、金利・景気動向、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。リートの価格および分配金がその影響を受け下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
	為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、金利動向、政治情勢等のさまざまな要因により変動します。当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。また当ファンドは原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの一部低減を図ることとしていますが、当該部分の為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行う通貨の短期金利より円短期金利が低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。
資産配分リスク		複数資産(国内・外の株式、債券、リート等)への投資を行うため、投資割合が高い資産の価格が下落した場合、当ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。
信用リスク		実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。
流動性リスク		時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク		投資対象国・地域(特に新興国)において、政治や経済、社会情勢等の変化または金融取引等に関する規制の新設や変更により、実質的に組み入れている有価証券等の価格が大きく変動することがあります。そのため基準価額が予想以上に下落することや、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他の留意点

- 「目標リターン」とは、必ず一定の収益を得ることのできる運用を意味するものではなく、記載されている目標リターンの数値は、その達成を示唆・保証するものではありません。したがって、投資者の元本が保証されるものではなく、各ファンドの基準価額は下落することがあります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。

お申込みメモ

購入単位	1万円以上1円単位 ※定時定額(積立投資信託)でご購入の場合は、3千円以上千円単位とします。
購入価額	当初申込期間: 1口当たり1円 継続申込期間: 購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みについては、各営業日の午後3時までに受け付けた分(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当日のお申込み分として取扱います。
購入の申込期間	当初申込期間: 2022年10月19日から 2022年10月31日まで 継続申込期間: 2022年11月1日から 2023年10月20日まで (申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。)
購入・換金申込受付不可日	以下の日は、購入・換金のお申込みを受付けません。 ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行およびロンドン証券取引所の休業日
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消	金融商品取引所等における取引停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みを取消することがあります。
信託期間	無期限(2022年11月1日設定)
繰上償還	各ファンドにおいて、次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、繰上償還することができます。 ●信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなったとき。 ●繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき。 ●やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	年1回決算 7月20日(休業日の場合は翌営業日) ただし、第1計算期間は、2022年11月1日から2023年7月20日までとします。
収益分配	原則として年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、信託財産の中長期的な成長に資することを考慮して分配を行わないことがあります。 ※各ファンドには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によりどちらか一方のコースのみの取扱いの場合があるため、詳しくは販売会社にご確認ください。
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)」および「ジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。配当控除・益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更となることがあります。

当資料についての留意事項

当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」等を販売会社よりお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

○投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割込むことがあります。○運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。○投資信託は預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社以外でご購入された場合は、投資者保護基金の対象にはなりません。○投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。○当資料は、当社が信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。○運用実績および市場環境の分析等の記載内容は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果および市場環境等を示唆・保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、運用方針が変更される場合があります。○当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。○当資料の記載内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的にご負担いただく費用

購入時	購入時手数料	購入約定金額に 1.10%(税抜1.0%) を乗じて得た金額となります。 ※各ファンド間でスイッチングできます。詳しくは販売会社にご確認ください。 ※インターネットバンキングでご購入の場合は、表記手数料率から 20%優遇 となります。
換金時	信託財産留保額	ありません。

お客さまが間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)	各ファンドの純資産総額に対して、以下の表に掲げる率を乗じて得た額とし、各ファンドの計算期間を通じて毎日、費用として計上されます。			
	各ファンド	安定型	安定成長型	成長型
		年率 0.66% (税抜0.60%)	年率 1.10% (税抜1.00%)	年率 1.21% (税抜1.10%)
運用管理費用の配分	支払先	安定型	安定成長型	成長型
	委託会社	年率 0.28% (税抜)	年率 0.48% (税抜)	年率 0.53% (税抜)
	販売会社	年率 0.28% (税抜)	年率 0.48% (税抜)	年率 0.53% (税抜)
	受託会社	年率 0.04% (税抜)	年率 0.04% (税抜)	年率 0.04% (税抜)
※運用管理費用の配分には、別途消費税等相当額がかかります。				
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等(これらの消費税等相当額を含みます。)は、その都度(監査費用は日々)ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。			

※上場投資信託証券、上場不動産投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、これら費用を表示することができません。
※上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社 ファンドの運用の指図を行います。
受託会社	株式会社りそな銀行 ファンドの財産の保管および管理を行います。
販売会社	株式会社広島銀行 募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。